

日系企業（製造業）における日本語需要調査

池田 隆

1. はじめに

ウボンラチャタニ大学は、2006 年より日本語主専攻が開設される。現在副専攻での日本語教育を行っているが、学生は卒業後、できれば日系企業で通訳として働きたいと考えているものが多い。主専攻開設後は、その傾向が更に強くなるものと考えられる。大学としてもそうなることは歓迎すべきことである。

しかしながら、学生の卒業後の進路の具体像、特にビジネス関連の情報が不足しているため、シラバスの整備が不完全である。また、日本語能力は日系企業への就職に有利に働くのは事実だが、やはり、英語の需要の方が高いと言われているのも事実である。

以上のことから、ビジネス日本語に関する基礎データ収集、日本語通訳と英語通訳の需要差の確認等を目的として、日系企業（製造業）の日本語需要調査を行うこととした。

2. なぜ製造業か

調査にあたり、まず、対象となる会社の業種を決定しなければならない。これには2つの方法がある。

- 1) 特定の業種に絞って調査を行う。
- 2) どの業種も平均的に調査を行う。

先行研究では①に相当するのが、タナサーンセーニー他（2005）であり、②に相当するのが原田（2004）である。どちらの方法を採用すべきか決定するため、タイに日系企業が何社あるのか把握することにした。

表 1. 日系企業の進出状況（2005 年 3 月末）（盤谷日本人商工会議所ホームページより作成）

総数	1234 社
製造業	52.1%
商業・貿易	15.8%
土木・建築	5.9%
航空・運輸	5.6%
ホテル・レストラン	4.3%

表 1 から、製造業が日系企業の過半数を占めていることが読み取れる。そして、通訳は通常一つの会社に多数採用されることは無いため、通訳の需要が多い業種とは即ち会社の数が多い業種

であると言い換えることができる。

以上のことから、半数以上を占める製造業を調査対象として決定した。

3. 調査の概要

3.1 調査方法

機械系製造メーカーの見本市で聞き取り調査を行ったが、これは以下の理由による。

個々の企業に出向いて話を聞くことは時間的にも費用的にも、そして、取材許可の可能性においても困難である。企業の見本市で調査を行うことが最も効率的であると判断したためである。

3.2 調査項目

調査項目は以下の通りである。

- ・社員数（日本人、タイ人）
- ・タイ人通訳（日本語）の人数
- ・レベル（4 級、3 級、2 級、1 級）
- ・タイ人通訳の問題点
- ・どのような人材が欲しいか
- ・学生の研修の受け入れ可能性の有無

調査の目的は通訳の需要と基礎データの収集であるため、このようにした。最後の調査項目である「学生の研修受入の可能性の有無」とは、学生が夏休み中（3 月、4 月、5 月）に行う企業での研修の受け入れ先となってくれるかどうかということである。

4. 結果

15 社（1 自治体含む）から回答を得たが、まとめると以下のようになった。

- ・ほとんどの会社が英語を使用してビジネスを行っている。
- ・15 社中日本語を使用すると答えた会社：3 社のみ（全体の 20 パーセント）
- ・要求される通訳レベル：2 級以上＋専門用語
- ・学生の研修受入と就職の可能性は低い。
- ・問題点：細かいニュアンスが伝わらない、ルーズ、約束を守らない、モラルが低い、計画性が無い、工夫や提案が少ない、専門用語ができない、怠惰
- ・欲しい人材：上級者、工夫ができる、正確に通訳できる

5. 考察

5.1 英語の需要の大きさについて

今回の調査では、先行研究の「5 社中、英語が社内の共通言語であるという E 社を除く 4 社で

日本語、または日本語・タイ語の併用が目立つ。」(タナサーンサーニー他 2005) という報告とは大きく異なる結果であった。英語は海外でビジネスを行う上では重要であるため、需要が大きいのは当然である。では、聞き取り調査を行った日系企業で日本語使用率が 20% という数値はどのように判断すればよいのであろうか。それは、多国籍に事業所を持つ企業、または、複数の国との取引がある企業の特徴が現れているからだと思われる。原料調達、出荷等の取引が日タイ間のみであれば日本語の需要が相対的に高まるかもしれないが、調査した企業は世界各地に事業所を持つものが多い。そうすると、スタンダードな言語として定着している英語を使用したほうが便利なのである。

また、ビジネスの通訳は曖昧さがあってはならず、企業としても正確さに信頼がかけない日本語よりも英語でやり取りをした方が安全確実である。そしてコスト的には英語の方がはるかに安く、実用性が高いと言う点も英語が重視される要因であると考えられる。

5.2 製造業の日本語の需要のありかについて

そうすると問題になるのは、需要はどこにあるのかということである。それを解く鍵はその産業の形態にあると考えられる。企業の進出に伴って、その下請企業が時期をあわせて進出してくることがある。それらの下請企業の現地立ち上げを担うのは技術職の社員である。技術職の社員で語学が堪能な人材は少なく、結果として、現地人スタッフとのコミュニケーションは日本語にならざるを得ない。そこに、日本語の需要が発生する。

しかし、立ち上げ期がすぎると、語学の堪能な日本人スタッフに切り替え、日本語しか出来ない現場の日本人技術者は帰国することになる。したがって、需要は消滅する。ある企業の方のお話では、2010 年ころに需要が激減するのではとのことであった。

このような景気の変動に対して、日本語をビジネススキルとして生き残っていくためには、当然のことながら、1 級程度の日本語を前提として、高い専門性と日本的な経営手法への深い理解が要求されてくると考えられる。

5.3 製造業以外の日本語の需要の可能性について

今回の製造業への日本語調査ではあまり良い可能性が見られなかったが、果たして、他の業種も同じなのであろうか。タイと日本とは経済的な結びつきがとても強い。それは、以下の表からも言えることである。

表 2. タイの輸出入 (ジェトロホームページより作成)

タイの輸出 977 億ドル		タイの輸入 950 億ドル	
アメリカ	15.9%	日本	23.6%
日本	13.9%	アメリカ	7.6%
中国	7.3%	マレーシア	5.8%
シンガポール	7.2%	シンガポール	4.4%

表 3. タイへの直接投資 (2004 年度)

総額 3173 億バーツ (約 79 億ドル 1 ドル=40 バーツ)

日本	39.7%
アメリカ	9.6%
シンガポール	5.7%
マレーシア	3.8%

となっており、日本の影響の巨大さが分かる。この中には日本の企業と取引のあるタイの企業も含まれ、そのようなところにも需要があるものと考えられる。

また、タイは観光立国でもある。次はタイを観光した外国人の数である。

表 4. タイを観光した観光客数 (2004 年度)

総数 1170 万人/3840 億バーツ (約 96 億ドル 1 ドル=40 バーツ)

マレーシア	11.9%
日本	10.2%
韓国	7.8%
中国	6.6%

「その地理的条件からタイと国境を接しているマレーシアが出入国者数では第一位で、日本は第二位である。(中略) 純粋な旅行者という範疇では、やはり日本がタイの観光業においては、一番の「お得意さん」となるであろう。」(古川, 湯山 1999) という状況は 2004 年度も変化がない。単純に考えても、10 億ドルが日本人によるものであり、ホテル・レストランのスタッフやガイド、旅行会社などでは、確実に需要が存在する。

5.4 タイ人通訳の問題点と企業が求める人材について

日本人がタイ人通訳の問題点として挙げている項目は大きく分けて 2 つである。

- 1) 専門用語
- 2) 正確さ・勤勉さの不足

これらはシラバスを充実させる上で参考とすべき点である。専門用語を授業に多く取り入れることは特定の分野にのみ通用して、それ以外は役に立たないと言う事態が生じかねず、汎用性とバランスが問題になってくる。しかし、問題としてあがっている以上、何らかの形で取り入れていく工夫が必要となる。

正確さ・勤勉さといった点においても、ケーススタディなどによって、どのようなことが問題となり、どのようにすればよいのか示していく必要がある。

6. まとめ

今回は機械系製造メーカーを取り上げたが、観光など他の分野を調査しなければならない。

また、調査対象を通訳以外の職種にも広げていく事も必要である。

特に需要が大きい分野が何なのか特定し、使用頻度の高い語彙、表現を選別してシラバスの編成を行っていけば、効率の良い教育を目指すことができると考えられる。

調査データ

使用言語	日本語	日本語	英語	日本語 (を使いたい)	英語
会社名	A 社	B 社	C 社	D 社	E 社
業種	接着剤	機械部品	化学	機械	機械
社員数 (日、タイ)	4 名、22 名	3 名、40 名	現地に 事務所無し	2 名、33 名	5 名 (1 名タイ語 可)、1 2 2 名
通訳の数	1 名	3 名	2 名	探し始め	
レベル	2 級	3 級		2 級	
問題点	板ばさみで 可哀相	細かい点 伝わらず	ルーズ、 約束守らず	モラルが低い	計画性無、 工夫・提案少
欲しい人材	上級者	上級者			
研修受入	可能性なくない	無 (オーナー次 第)		無 (現場工業系な ら有)	無 (現場工業系な ら有)

使用言語	英語	英語が主 (日本語も)	未定	英語	英語
会社名	F 社	G 社	H 社	I 社	J 社
業種		機械	機械部品	溶接機	測定機器
社員数 (日、タイ)		10 名 (タイ語可)、 9 0 名	現地に事務所無し	1 名、4 名	4 名、35 名
通訳の数		1 名		なし	
レベル		2 級			
問題点		無し		無し	怠惰
欲しい人材		上級者			
研修受入		可能性無くない			

使用言語	英語	英語、タイ語	なし	未定	英語
会社名	K 社	L 社	M 市	N 社	O 社
業種	旋盤	工作機械、部品		高圧ガス機器	測定機器
社員数（日、タイ）	2 名、4 名	12 名、70 名		現地に 事務所無し	現地に事務所無し
通訳の数	スタッフとして 1 名				
レベル	3 級				
問題点	専門用語、 時間、段取				専門用語
欲しい人材	新卒	工夫が出来る	正しい翻訳、通訳		
研修受入	可能性あり	無			

参考文献

- 池田 隆 (2005) 「ウボンラチャタニ大学教養学部日本語学科開設に向けての動き」『国際交流基金
バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 2 号
- タナサーンセーニー美香, 高坂千夏子, 當山 純, 中井雅也, 深澤伸子 (2005) 「ビジネスで使う
日本語を考える—企業と教育現場の視点から—」『国際交流基金バンコク日本文化センター
日本語教育紀要』第 2 号
- 原田明子 (2004) 「海外のビジネス場面における日本語シラバスの開発—タイの日系企業における
日本語使用の実態調査から—」『日本語教育学会秋季大会予稿集』
- 古川和人, 湯山佳代 (1999) 「後期中等日本語教育の量的拡大傾向に関する事例研究—タイ王国に
おける経済・社会的背景との関連性についての一考察—」『世界の日本語教育〈日本語教育事情
報告編〉』5 国際交流基金日本語国際センター